

平成28年2月9日  
ルネサス エレクトロニクス株式会社

平成 28 年 3 月期第 3 四半期決算概要

	当第3四半期連結会計期間（3ヶ月） （自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）		当第3四半期連結累計期間（9ヶ月） （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	
	億円	%	億円	%
売上高	1,648	100.0	5,255	100.0
半導体売上高	1,609		5,124	
その他売上高	39		131	
営業利益	250	15.1	881	16.8
経常利益	237	14.4	909	17.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	186	11.3	760	14.5
設備投資額（注②）	186		496	
減価償却費等（注③）	160		469	
研究開発費	235		701	
米ドル為替レート（円）	121		122	
ユーロ為替レート（円）	134		134	

	当第3四半期連結会計期間 （平成27年12月31日）
総資産	8,628
純資産	3,793
自己資本	3,770
自己資本比率（%）	43.7
有利子負債	2,521

（注）①億円未満を四捨五入して表示しております。

②設備投資額は、有形固定資産（生産設備）および無形固定資産の発注額を表示しております。

③減価償却費等は、キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費と長期前払費用償却額を合算した金額を表示しております。

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場会社名 ルネサス エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6723 URL http://japan.renesas.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)鶴丸 哲哉  
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート (氏名)小林 洋一 (TEL)03(6773)3002  
 コミュニケーション部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	525,497	△13.7	88,057	10.1	90,859	10.4	76,000	3.7
27年3月期第3四半期	608,864	△3.7	79,986	57.9	82,283	90.3	73,320	620.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 67,417百万円(△30.2%) 27年3月期第3四半期 96,543百万円(250.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	45.59	—
27年3月期第3四半期	43.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	862,757	379,317	43.7
27年3月期	840,087	311,909	36.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期377,041百万円 27年3月期309,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
28年3月期	—	0 00	—		
28年3月期(予想)				0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
 詳細は添付資料P. 6をご参照下さい。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	690,000	△12.8	100,000	△4.2	101,500	△3.6	82,000	△0.4	49.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
 詳細は添付資料P. 5をご参照下さい。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(注) 詳細は添付資料P. 7をご参照下さい。 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
(注) 詳細は添付資料P. 7をご参照下さい。
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	1,667,124,490株	27年3月期	1,667,124,490株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	2,581株	27年3月期	2,548株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	1,667,121,929株	27年3月期3Q	1,667,121,942株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビューは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本四半期決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。

当社は、平成28年2月9日(火)に機関投資家およびアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 配当予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(四半期連結損益計算書関係)	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## 1. 当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）の連結業績

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増(減)	
			金額	比率
売上高	6,089	5,255	△834	△13.7%
（半導体売上高）	5,782	5,124	△658	△11.4%
（その他売上高）	307	131	△176	△57.3%
営業利益	800	881	81	10.1%
経常利益	823	909	86	10.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	733	760	27	3.7%
米ドル為替レート（円）	105	122	—	—
ユーロ為替レート（円）	140	134	—	—

当第3四半期連結累計期間における連結業績は以下のとおりであります。

## (売上高)

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ13.7%減少し5,255億円となりました。米ドル為替レートが改善したものの、当社グループが推進している事業の選択と集中により、携帯端末など中小型パネル向け表示ドライバICなどの半導体売上高が減少したことが、売上減の主な要因であります。また、当第3四半期連結累計期間の半導体売上高については、前第3四半期連結累計期間と比べ11.4%減少し5,124億円となりました。

## (営業利益)

当第3四半期連結累計期間の営業利益は881億円となり、前第3四半期連結累計期間と比べ81億円の改善となりました。これは、米ドル為替レートが改善したことに加え、構造改革施策の実行により売上総利益率などの収益構造が改善したことなどによるものであります。

## (経常利益)

当第3四半期連結累計期間の経常利益は909億円となり、前第3四半期連結累計期間と比べ86億円の改善となりました。これは、営業損益が改善したことなどによるものであります。なお、当第3四半期連結累計期間における為替差益は39億円となりました。これは、当第3四半期連結会計期間末時点での外貨建て現金及び預金、債権、債務の為替レートの変動による評価替へと、売上、仕入の計上時と決済時の為替レートの差により計上したものであります。

## (親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は760億円となり、前第3四半期連結累計期間と比べ27億円の改善となりました。これは、営業損益や経常損益が改善したものの、事業譲渡益などの特別利益が減少したことなどによるものであり、前第3四半期連結累計期間とほぼ同水準となりました。

## 2. 当第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日～平成27年12月31日）の連結業績

(単位：億円)

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	前年同期比 増(減)	
売上高	1,919	1,648	△271	△14.1%
(半導体売上高)	1,774	1,609	△165	△9.3%
(その他売上高)	145	39	△106	△73.2%
営業利益	295	250	△45	△15.3%
経常利益	332	237	△95	△28.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	382	186	△196	△51.3%
米ドル為替レート(円)	110	121	—	—
ユーロ為替レート(円)	140	134	—	—

当第3四半期連結会計期間（以下「当第3四半期」）における連結業績は以下のとおりであります。

## (売上高)

当第3四半期の売上高は、前第3四半期連結会計期間（以下「前第3四半期」）と比べ14.1%減少し1,648億円となりました。当社グループの主要な事業である半導体事業による売上高とその他売上高が減少したことによるものです。

## (半導体売上高)

当第3四半期の半導体売上高は、前第3四半期と比べ9.3%減少し1,609億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「自動車向け事業」、「汎用向け事業」およびこれらに属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

## &lt;自動車向け事業&gt;：789億円

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」とカーナビゲーションなどの車載情報機器向け半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体、SoC(system-on-chip)を提供しております。

当第3四半期における自動車向け事業の売上高は、前第3四半期と比べ3.9%減少し789億円となりました。主に「車載情報」の売上が減少したことによるものであります。

## &lt;汎用向け事業&gt;：810億円

汎用向け事業には、産業機器や白物家電など向け半導体を提供する「産業・家電」、複合機などのOA(Office Automation)機器やネットワークインフラなどのICT(Information and Communication Technology)機器向け半導体を提供する「OA・ICT」およびその他の汎用半導体を提供する「汎用製品」が含まれております。当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体、SoCを提供しております。

当第3四半期における汎用向け事業の売上高は、前第3四半期と比べ13.9%減少し810億円となりました。当社グループが推進している事業の選択と集中などにより、主に「汎用製品」において売上が減少したことによるものであります。

## &lt;その他半導体事業&gt;：10億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

当第3四半期におけるその他半導体事業の売上高は、前第3四半期と比べ19.1%減少し10億円となりました。

## (その他売上高)

その他売上高には、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

当第3四半期におけるその他売上高は、前第3四半期と比べ73.2%減少し39億円となりました。主に前第3四半期において、(株)ルネサスエスピードライバの当社が保有する全株式を平成26年10月1日に譲渡した後も、譲渡先のSynaptics Incorporatedの欧州子会社の販売システムが整備された同年10月末まで、中小型パネル向け表示ドライバICを代行販売したことによるものです。

## (営業利益)

当第3四半期の営業利益は250億円となり、前第3四半期と比べ45億円の減少となりました。これは、当社グループが推進している事業の選択と集中により売上高が減少したものの、米ドル為替レートが改善したことに加え、構造改革施策の実行により売上総利益率などの収益構造が改善したことなどによるものであり、小幅な減少に止まりました。

## (経常利益)

当第3四半期の経常利益は237億円となり、前第3四半期と比べ95億円の減少となりました。これは、為替差益などの営業外収益が減少したことなどによるものであります。

## (親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第3四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は186億円となり、前第3四半期と比べ196億円の減少となりました。これは、事業譲渡益などの特別利益が減少したことなどによるものであります。

## (2) 財政状態に関する説明

## 1. 資産、負債および純資産の状況

(単位：億円)

	当第2四半期 連結会計期間 (平成27年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成27年12月31日)	前四半期比 増(減)
総資産	8,664	8,628	△36
純資産	3,604	3,793	189
自己資本	3,582	3,770	188
自己資本比率(%)	41.3	43.7	2.4
有利子負債	2,548	2,521	△27
D/Eレシオ(倍)	0.71	0.67	△0.04

当第3四半期の総資産は当第2四半期連結会計期間(以下「当第2四半期」)と比べほぼ同水準の8,628億円となりました。純資産は3,793億円で、当第2四半期と比べ189億円の増加となりました。これは、当第3四半期において、親会社株主に帰属する四半期純利益を186億円計上したことなどによるものです。

自己資本は、当第2四半期と比べ188億円増加し、自己資本比率は43.7%となりました。また、有利子負債は、当第2四半期と比べ27億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは0.67倍となりました。

## 2. キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	410	326
投資活動によるキャッシュ・フロー	72	△97
フリー・キャッシュ・フロー	482	230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95	△62
現金及び現金同等物の期首残高	2,882	3,881
現金及び現金同等物の期末残高	3,358	4,051

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは326億円の収入となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益を196億円計上したこと、およびその中に含まれる減価償却費などの非資金損益項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは97億円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出を計上したことなどによるものであります。

この結果、当第3四半期におけるフリー・キャッシュ・フローは230億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは62億円の支出となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、四半期ごとの連結業績予想を開示しております。

&lt;平成28年3月期通期連結業績予想&gt;

(単位：百万円)

	売上高	(参考) 半導体売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
期初予想(a)	—	—	—	—	—
今回(2/9公表)予想(b)	690,000	672,500	100,000	101,500	82,000
増減額(b-a)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成27年3月期)	791,074	753,310	104,427	105,335	82,365

平成28年3月期通期の業績予想は、平成28年3月期第3四半期連結累計期間の実績値に第4四半期連結会計期間の業績見通しを加算した数値を記載しております。また、平成28年3月期通期の業績予想にあたっては、1米ドル121円、1ユーロ133円を前提としております。

なお、当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

## (4) 配当予想に関する定性的情報

平成28年3月期の配当につきましては、連結業績が当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）を計上する見込であるものの、今後安定的に当期純利益を計上できるような企業体質を目指すため、当期の期末配当は見送らせていただく予定です。今後とも全社をあげて、配当の再開に向け、収益の改善と業績の安定化に全力を尽くしてまいります。

<平成28年3月期 配当予想>

中間配当	期末配当	年間配当
0円	0円	0円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成27年4月1日付けでの当社グループ内の設計・開発機能の再編に伴う合併による消滅により1社を連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第3四半期連結累計期間  
(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	344,000	405,356
受取手形及び売掛金	91,471	75,776
商品及び製品	38,203	42,992
仕掛品	66,761	65,306
原材料及び貯蔵品	6,457	6,565
未収入金	14,174	14,290
その他	10,089	8,527
貸倒引当金	△92	△89
流動資産合計	571,063	618,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	73,920	69,024
機械及び装置(純額)	55,233	56,013
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	16,745	16,536
土地	27,277	26,754
建設仮勘定	8,640	7,996
有形固定資産合計	181,815	176,323
無形固定資産		
ソフトウェア	9,743	9,219
その他	18,509	15,909
無形固定資産合計	28,252	25,128
投資その他の資産		
投資有価証券	8,108	7,038
長期前払費用	35,024	29,572
その他	15,826	5,974
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	58,957	42,583
固定資産合計	269,024	244,034
資産合計	840,087	862,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	9,275	10,992
支払手形及び買掛金	76,364	68,498
1年内返済予定の長期借入金	6,700	19,100
リース債務	1,135	1,105
未払金	37,337	34,187
未払費用	36,875	23,590
未払法人税等	5,785	4,857
製品保証引当金	366	333
事業構造改善引当金	3,871	4,044
偶発損失引当金	252	242
資産除去債務	2,089	123
その他	6,009	10,921
流動負債合計	186,058	177,992
固定負債		
長期借入金	246,505	227,282
リース債務	5,385	4,586
事業構造改善引当金	2,980	131
退職給付に係る負債	50,489	44,698
資産除去債務	2,862	2,827
その他	33,899	25,924
固定負債合計	342,120	305,448
負債合計	528,178	483,440
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	228,255	10,000
資本剰余金	525,413	191,919
利益剰余金	△475,815	151,934
自己株式	△11	△11
株主資本合計	277,842	353,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	716	509
為替換算調整勘定	13,716	5,471
退職給付に係る調整累計額	17,255	17,219
その他の包括利益累計額合計	31,687	23,199
非支配株主持分	2,380	2,276
純資産合計	311,909	379,317
負債純資産合計	840,087	862,757

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	608,864	525,497
売上原価	368,165	288,393
売上総利益	240,699	237,104
販売費及び一般管理費	160,713	149,047
営業利益	79,986	88,057
営業外収益		
受取利息	663	522
受取配当金	120	122
持分法による投資利益	184	8
為替差益	5,072	3,877
その他	1,078	1,662
営業外収益合計	7,117	6,191
営業外費用		
支払利息	2,398	2,170
退職給付費用	1,165	-
その他	1,257	1,219
営業外費用合計	4,820	3,389
経常利益	82,283	90,859
特別利益		
固定資産売却益	987	641
事業譲渡益	※1 19,754	251
投資有価証券売却益	142	134
債務消滅益	1,694	-
特別利益合計	22,577	1,026
特別損失		
固定資産売却損	131	149
減損損失	600	153
事業構造改善費用	※2 17,531	※2 9,352
投資有価証券売却損	-	145
偶発損失引当金繰入額	262	78
関係会社株式売却損	-	285
関係会社清算損	498	-
特別損失合計	19,022	10,162
税金等調整前四半期純利益	85,838	81,723
法人税等	10,029	5,489
四半期純利益	75,809	76,234
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,489	234
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,320	76,000

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	75,809	76,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△195
為替換算調整勘定	18,837	△8,574
退職給付に係る調整額	1,835	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	50	△15
その他の包括利益合計	20,734	△8,817
四半期包括利益	96,543	67,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,948	67,512
非支配株主に係る四半期包括利益	2,595	△95

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	191,936	164,796
売上原価	113,366	92,988
売上総利益	78,570	71,808
販売費及び一般管理費	49,110	46,844
営業利益	29,460	24,964
営業外収益		
受取利息	257	153
受取配当金	97	102
持分法による投資利益	61	-
為替差益	4,317	-
その他	490	78
営業外収益合計	5,222	333
営業外費用		
支払利息	812	708
持分法による投資損失	-	1
為替差損	-	718
退職給付費用	388	-
その他	293	132
営業外費用合計	1,493	1,559
経常利益	33,189	23,738
特別利益		
固定資産売却益	818	188
事業譲渡益	※1 19,754	-
投資有価証券売却益	35	74
特別利益合計	20,607	262
特別損失		
固定資産売却損	16	115
減損損失	104	79
事業構造改善費用	※2 9,826	※2 3,939
投資有価証券売却損	-	7
偶発損失引当金繰入額	22	16
関係会社株式売却損	-	285
関係会社清算損	498	-
特別損失合計	10,466	4,441
税金等調整前四半期純利益	43,330	19,559
法人税等	5,056	968
四半期純利益	38,274	18,591
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,202	18,591

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	38,274	18,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△52
為替換算調整勘定	10,885	297
退職給付に係る調整額	695	49
持分法適用会社に対する持分相当額	18	18
その他の包括利益合計	11,608	312
四半期包括利益	49,882	18,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,883	18,805
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	98

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	85,838	81,723
減価償却費	41,239	37,384
長期前払費用償却額	8,722	9,507
減損損失	600	153
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,415	△6,136
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	5,236	△865
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	268	△10
受取利息及び受取配当金	△783	△644
支払利息	2,398	2,170
持分法による投資損益(△は益)	△184	△8
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△142	11
関係会社清算損益(△は益)	498	-
関係会社株式売却損益(△は益)	-	285
固定資産売却損益(△は益)	△856	△492
事業構造改善費用	7,693	4,654
事業譲渡損益(△は益)	△19,754	△251
売上債権の増減額(△は増加)	△5,560	14,224
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,950	△4,572
未収入金の増減額(△は増加)	10,936	3,103
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,820	△3,528
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△12,476	△18,075
その他	△4,456	881
小計	110,932	119,514
利息及び配当金の受取額	826	716
利息の支払額	△2,392	△2,168
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,219	△5,633
特別退職金の支払額	△11,432	△3,181
和解金の支払額	△166	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,549	109,248
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△25,761	△30,153
有形固定資産の売却による収入	1,832	791
無形固定資産の取得による支出	△4,686	△2,492
長期前払費用の取得による支出	△2,702	△1,941
投資有価証券の取得による支出	△536	△557
投資有価証券の売却による収入	612	830
子会社株式の取得による支出	△3,200	-
関係会社株式の売却による収入	-	474
事業譲渡による収入	14,992	252
事業譲渡による支出	△448	-
貸付金の回収による収入	700	4,550
その他	634	1,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,563	△27,025

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,000	-
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	△7,677	△6,823
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,180	△874
割賦債務の返済による支出	△9,029	△11,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,886	△18,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,824	△2,122
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69,924	61,382
現金及び現金同等物の期首残高	265,897	343,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	335,821	405,104

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

## ※1 事業譲渡益

当社の連結子会社の株式をSynaptics Holding GmbHへ譲渡したことによるものであります。

## ※2 事業構造改善費用

当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて人的合理化施策を含む事業・生産構造対策などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
割増退職金等人件費関係費用	13,707百万円	1,933百万円
減損損失	999 "	3,249 "
その他(※)	2,825 "	4,170 "
計	17,531百万円	9,352百万円

(※)当第3四半期連結累計期間におけるその他の主な内容は、拠点集約に伴う設備撤去費用や設計・開発拠点の再編に係る設備の移設費用などを計上したことによるものです。

前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
割増退職金等人件費関係費用	7,803百万円	874百万円
減損損失	431 "	1,954 "
その他(※)	1,592 "	1,111 "
計	9,826百万円	3,939百万円

(※)当第3四半期連結会計期間におけるその他の主な内容は、拠点集約に伴う設備撤去費用などを計上したことによるものです。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項は有りません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年6月24日開催の第13期定時株主総会決議に基づき、平成27年9月30日付で資本金の額を218,255百万円、資本準備金の額を163,789百万円それぞれ減少させその他資本剰余金へ振替えた後、その他資本剰余金の額のうち551,749百万円を繰越利益剰余金へ振替えて欠損の填補を行いました。

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されている当社グループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、（１）当社グループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、（２）為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、（３）地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロをはじめとした当社グループがコントロールできない事由、（４）市場における当社グループの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、（５）激しい競争にさらされた市場において当社グループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

<本件に関する問合せ先>

ルネサス エレクトロニクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部

〔報道関係〕03-6773-3001(直通) 〔IR関係〕03-6773-3002(直通)